

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東  
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)高田 真吾  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)丸山 智浩 (TEL)03(6206)2220  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	131	△50.3	△137	—	△155	—	△150	—
25年3月期	263	4.8	6	—	3	—	1	△90.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△29.41	—	△123.0	△61.3	△105.0
25年3月期	0.33	0.33	2.5	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っていますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	314	181	57.6	29.36
25年3月期	191	63	33.3	13.28

(参考) 自己資本 26年3月期 181百万円 25年3月期 63百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△96	△44	198	152
25年3月期	12	△43	17	94

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285	908.3	△8	—	△18	—	△19	—	△3 11
通 期	614	368.3	19	—	9	—	8	—	1 42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,194,100株	25年3月期	4,819,100株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,000株	25年3月期	12,000株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,129,155株	25年3月期	4,807,100株

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会社上の見積りの変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法投資損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢による一体的な取り組みの政策効果から、家計や企業のマインドが一定程度改善され、景気回復の動きが広がりつつあります。

情報サービス業界におきましても、先行き不透明な状況から長い間、情報サービス投資を先送りしていた企業が、投資を再開する動きが見え始めてきており、業績も微増ではありますが増加傾向に転じています。

このような状況のもと、当社は、平成25年3月期において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したことを受け、業務用中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」に関わる新しいビジネスモデルの構築や、海外市場も含めた新たな販路の獲得に注力いたしました。一方で、高い成長性を持つ新たな分野への取り組みもスタートし、特に、当社の強みであるシステム開発力と省エネルギー技術の融合による新市場に着目し、その可能性を調査・検討してまいりました。

資源小国であり、東日本大震災からの復興や原発再稼働の問題を抱える我が国にとって、「エネルギー安全保障」は国の根幹を支える最重要課題であり、政府の成長戦略においても「経済的なエネルギー需給の実現」が大きな課題になっております。このような環境の下、「クリーン」「経済的エネルギー」の分野に関する市場規模は、内閣官房内閣広報室発表「戦略市場創造プラン」によると現時点で国内4兆円、海外40兆円、2020年には国内10兆円、海外108兆円との試算が出ております。

当社では、このような市場環境をふまえ、当社の強みである「開発力」「見える化」「高いユーザビリティ」を活かし、国内外における省エネルギー関連市場への参入を決定致しました。平成26年3月期の期中からの商品開発および営業活動スタートであるにも関わらず、商品の新規性、公共性の高さから、国内外のお客様から大きな評価をいただくことができました。その結果、第4四半期から受注・売上の成果が見え始めてまいりました。一方で、開発および販売体制の強化による費用の増加もあり、収益の確保にはしばらくの時間がかかる見込みとなっております。その結果売上高131百万円（前期比50.3%減）、営業損失137百万円（前期営業利益6百万円）、経常損失は155百万円（前期経常利益3百万円）、当期純損失150百万円（前期純利益1百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

前述の通り、環境問題の側面からの「クリーンエネルギー」、資源問題の側面からの「経済的エネルギー」などのエネルギー問題は、国内外を問わず官民共通の最重要課題となっております。当社は、このエネルギー問題において、特に人々の生活に密着した電力に関する省エネルギーソリューションを国内外の事業者に対して販売強化してまいります。具体的には、エネルギーの有効利用に着目したエネルギー管理手法の一つであるBEMS (Building Energy Management System) を活用した管理システムを中心に構成するソフトウェアとその周辺機器をメインとする商品開発、提携先の開拓および営業活動の強化を行ってまいります。また海外市場においては、成長著しいASEAN地域における市場調査をすでに開始しており、早期の営業展開を目指してまいります。

以上により、平成27年3月期の売上高に関しましては、614百万円（当期比368.3%増）、利益面に関しましては、営業利益19百万円（当期は営業損失137百万円）、経常利益9百万円（当期は経常損失155百万円）、当期純利益8百万円（当期は当期純損失150百万円）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、314百万円となり、前事業年度末（191百万円）に比べ、123百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金58百万円、売掛金57百万円、ソフトウェア22百万円の増加、ソフトウェア仮勘定14百万円の減少等によるものです。

負債合計は133百万円となり、前事業年度末（127百万円）に比べ、5百万円増加となりました。その主な要因は、買掛金48百万円、預り金8百万円、前受金5百万円の増加、短期借入金50百万円、長期借入金10百万円の減少等によるものです。

なお、純資産は、181百万円となり、前事業年度末（63百万円）に比べ、117百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金134百万円、資本準備金133百万円の増加、当期純損失の計上150百万円による利益剰余金150百万円の減少があったこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は152百万円（前年同期比58百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は96百万円（前期は12百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失149百万円、売上債権の増加57百万円、仕入債務の増加48百万円、減価償却費42百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44百万円（前期は43百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出46百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は198百万円（前期は17百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入210百万円、短期借入れによる収入23百万円、短期借入金の返済による支出23百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	△134.0	13.4	33.9	33.3	57.6
時価ベースの自己資本比率	—	—	284.1	335.1	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

なお、平成23年3月期以前は時価ベースの自己資本比率を連結ベースの財務数値より算出していましたが、平成24年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成23年3月期以前の当指標は記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発などの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。また配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度においては、会社法の規定上、配当可能な状況になっていないため、前事業年度に引き続き、無配とさせていただきます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させて頂きたく、無配とさせて頂き、計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したことを受け、売上高が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、社会的に極めて高い関心を持って取り組まれている「省エネルギー」と、その市場に対して、エネルギーの有効利用に着目したエネルギー管理手法の一つであるBEMS (Building Energy Management System) を活用した管理システムの中心を構成するソフトウェアとその周辺機器をメインとする商品開発、提携先の開拓および営業活動の強化を行ってまいります。また海外市場においては、成長著しいASEAN地域における市場調査をすでに開始しており、早期の営業展開を目指してまいります。

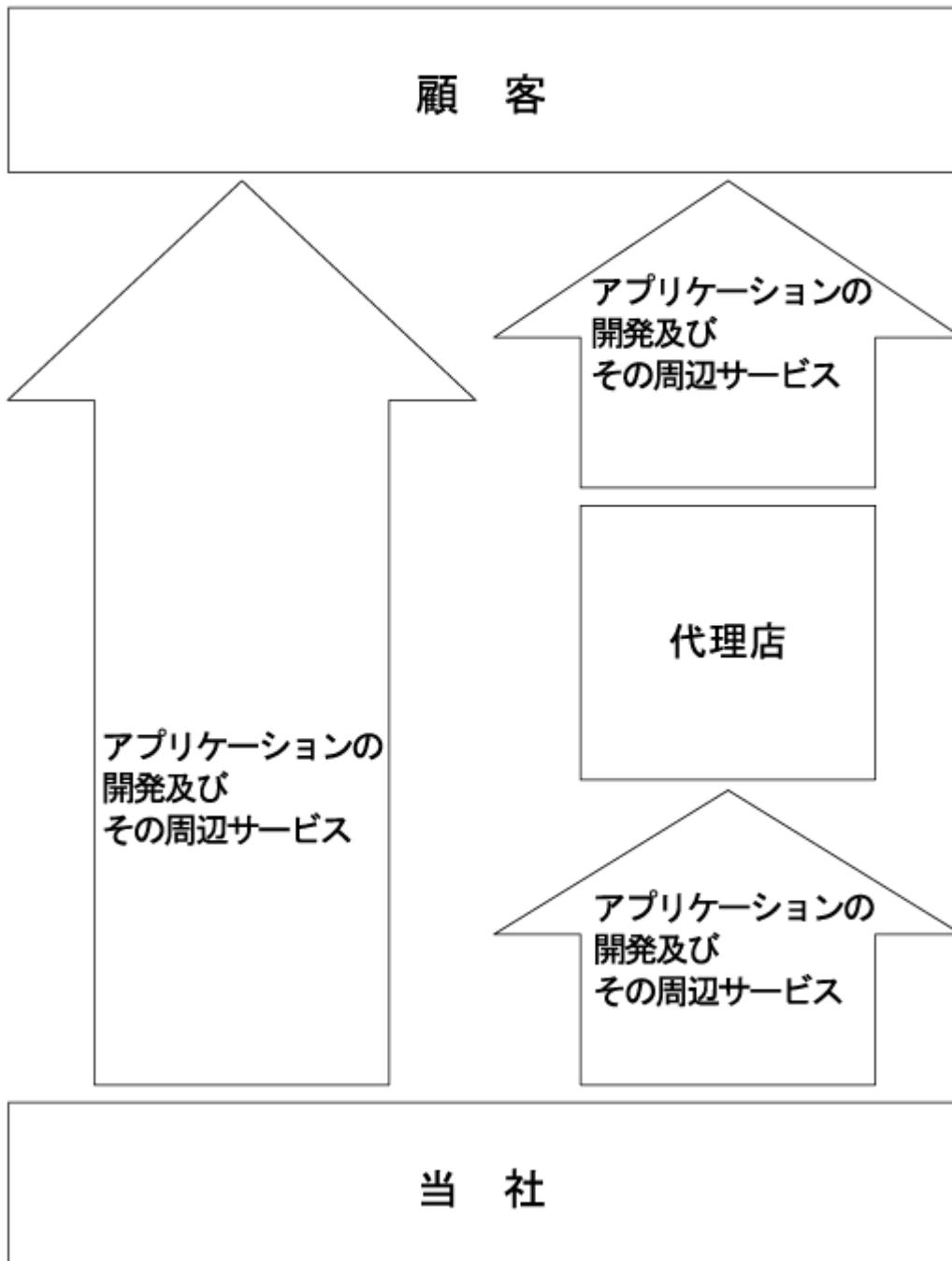
財務面におきましては、当事業年度において新たな増資を実施致しましたことにより、キャッシュ・フローが改善されました。しかし、今後の事業拡大に伴う増加運転資金も見込まれるため、提携等も視野に入れた戦略的増資や金融機関からの借入金等による資金調達を行うことを検討するとともに、原価低減や無駄な販売管理費の削減にも注力し、さらなるキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業は、業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービスの提供を主たる業務としております。

当社は上記業務の単一セグメントとなっております。

### <当事業の事業系統図>



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と市場のニーズやウォンツを結びつけることによって、社会的な価値を創造すること』を使命（ミッション）として掲げております。

また当社は、全てのステークホルダーから信頼され、そして期待される存在であるために、適切な収益を確保し永続的に成長すること、そして透明かつ公正な経営に努めることを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、当事業年度において大幅な赤字を計上致しました。この現状から脱却し、営業利益の確保とキャッシュ・フローをプラス維持させることを最重要の経営指標として捉えております。

中長期的には、適切な収益を確保し永続的に成長することを経営方針としており、「売上高成長率」と「売上高経常利益率」を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と市場のニーズやウォンツを結びつけることによって、社会的な価値を創造すること』を使命（ミッション）として、設立当初より、特定の業種や職種向けの業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発を事業の柱としてまいりました。アプリケーション・ソフトウェア技術を取り巻く世界においても、スマートフォンやタブレットなど新たなデバイスの台頭、パッケージモデルからASPモデルを経てクラウドサービスへとアプリケーション・ソフトウェアの提供形態の転換など、市場のニーズも事業者側の考え方や戦略も大きく移り変わってまいりました。

このような当社を取り巻く環境の変化の中で、当社は、中期経営計画におきまして、以下を重点的な経営戦略として掲げております。

##### ①業務用アプリケーション開発の継続強化

これまでに引き続き、業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発を事業の柱の一つとしてまいります。対象分野を絞り込むことによって、市場のニーズやウォンツをきめ細かく受け止め、お客様に真に喜ばれる商品と価値を提供するとともに、経営や開発の効率化を図ることで、高い参入障壁や競合優位性を確保してまいります。

##### ②エネルギー管理アプリケーションの拡充及び販売強化

エネルギーの有効利用に着目したエネルギー管理手法の一つであるBEMS (Building Energy Management System) を利用した管理システムの製品ラインナップの拡充を図ると共に、積極的に販路および取引社数の拡大を推し進めてまいります。また、他社システム事業者との関係強化を図り、商品の機能強化、共同製品開発、共同販売体制構築などを推し進めてまいります。

### ③パートナー戦略

これまでの戦略を実行するにあたって、小規模かつ財務基盤の脆弱な当社におきましては、パートナー戦略が最重要課題であると認識しております。志を共にできるパートナーを見出し、パートナーにとって価値ある存在となり、より強固な関係を構築することが、戦略の迅速かつ着実な実行に不可欠であると考えております。最善最良のパートナーの開拓と、より強固な関係構築を推し進めてまいります。

### ④海外展開の具体的な進捗

エネルギーの有効利用に着目したエネルギー管理手法の一つであるBEMS (Building Energy Management System) を利用した管理システムについて、成長著しいASEAN地域における市場調査をすでに開始しており、早期の営業展開を目指してまいります。また、これを皮切りにエネルギー管理システムの海外市場への展開を具体的に進めるための調査を行ってまいりたいと考えております。ASEAN市場においては、高い経済成長を背景にして飛躍的なエネルギー需要の高まりとともに、省エネルギーに対するニーズやウォンツも高まってくるものと考えられます。当社は日本で蓄積した技術やノウハウを、展開する地域のエネルギー市場における重要なソリューションとなり、同地域の経済成長の一助となり得るようなシステムの企画・開発・提案を推し進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は、中長期的な会社の経営戦略を着実に遂行するにあたり、以下を会社の対処すべき課題として認識しております。

### ①継続企業の前提に関する重要な疑義の早期解消

当社は、前事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したことを受け、売上高が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、中長期的な経営戦略の諸策を実行し、積極的な新製品・新サービスの開発と顧客拡大を図ることにより、安定的な売上・利益・資金の確保ができる体制にし、早期に継続企業の前提に関する重要な疑義等を解消することが重要なテーマであると認識しております。

### ②新しい販路及び取引先の拡大

当社は、前事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了するなどにより、新市場への展開、新規取引の拡大による売上の確保が必須な状況であります。そのため新商品の開発のほか、既存販売パートナーとの関係強化に加え、新しい販売パートナーや販路の開拓、新しい業態への販売の企画・取り組みなど、様々な取引先数増大に向けた施策を実行することが重要なテーマであると認識しております。

### ③人員の確保と環境整備

当社は、これまでの経営合理化の取り組みにより、必要最低限の人員で運営しております。中長期的な経営戦略や会社の対処すべき課題の遂行において、必要な人員を確実に確保すること、そして人員の一人一人が最大限の力を発揮できる環境を整備・構築することが、重要なテーマであると認識しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,468	152,772
売掛金	8,959	66,571
製品	-	6,316
仕掛品	-	1,037
貯蔵品	72	72
前払費用	5,528	3,781
未収収益	-	305
未収入金	1,127	1
短期貸付金	5,000	8,000
その他	-	2,484
貸倒引当金	△104	△742
流動資産合計	115,051	240,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,374	2,374
減価償却累計額	△755	△1,026
建物(純額)	1,618	1,348
工具、器具及び備品	32,527	8,401
減価償却累計額	△30,247	△7,257
工具、器具及び備品(純額)	2,279	1,144
リース資産	7,826	7,826
減価償却累計額	△4,911	△6,282
リース資産(純額)	2,915	1,544
有形固定資産合計	6,812	4,037
無形固定資産		
ソフトウェア	41,166	63,959
ソフトウェア仮勘定	14,570	-
無形固定資産合計	55,736	63,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	100
出資金	50	50
長期前払費用	-	26
敷金及び保証金	4,246	6,132
固定化営業債権	0	0
固定化債権	86,525	86,025
貸倒引当金	△78,025	△86,025
投資その他の資産合計	14,040	6,308
固定資産合計	76,589	74,305
資産合計	191,640	314,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,037	49,960
短期借入金	54,162	4,162
1年内返済予定の長期借入金	10,068	10,068
リース債務	1,613	1,470
未払金	1,212	4,847
未払費用	9,896	12,890
未払法人税等	4,613	4,393
未払消費税等	2,345	-
前受金	21	5,421
預り金	4,220	13,121
流動負債合計	89,191	106,335
固定負債		
長期借入金	36,576	26,508
リース債務	2,031	561
固定負債合計	38,607	27,069
負債合計	127,798	133,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,663	1,069,138
資本剰余金		
資本準備金	854,663	987,943
資本剰余金合計	854,663	987,943
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,706,728	△1,857,584
利益剰余金合計	△1,706,728	△1,857,584
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	64,598	181,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△756	-
評価・換算差額等合計	△756	-
純資産合計	63,841	181,498
負債純資産合計	191,640	314,902

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	263,864	59,039
手数料売上高	-	45,786
コンサルティング売上高	-	26,305
売上高合計	263,864	131,131
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	175,600	156,301
製品期末たな卸高	-	6,316
製品売上原価	175,600	149,985
他勘定振替高	※1 50,002	※1 61,331
売上原価合計	125,597	88,654
売上総利益	138,267	42,477
販売費及び一般管理費	※2 132,233	※2 180,104
営業利益又は営業損失(△)	6,033	△137,627
営業外収益		
受取利息	11	421
受取配当金	27	12
助成金収入	558	-
雑収入	10	371
営業外収益合計	608	805
営業外費用		
支払利息	1,472	3,189
社債利息	821	-
支払手数料	400	-
株式交付費	-	7,137
為替差損	-	7
貸倒引当金繰入額	-	8,000
その他	0	-
営業外費用合計	2,694	18,334
経常利益又は経常損失(△)	3,947	△155,155
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,736
特別利益合計	-	6,736
特別損失		
固定資産除却損	-	※3 676
特別損失合計	-	676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,947	△149,096
法人税、住民税及び事業税	2,355	1,759
法人税等合計	2,355	1,759
当期純利益又は当期純損失(△)	1,592	△150,855

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	934,663	854,663	△1,708,321	△18,000	63,006	△492	62,513
当期変動額							
当期純利益			1,592		1,592		1,592
新株の発行							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△264	△264
当期変動額合計			1,592		1,592	△264	1,328
当期末残高	934,663	854,663	△1,706,728	△18,000	64,598	△756	63,841

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	934,663	854,663	△1,706,728	△18,000	64,598	△756	63,841
当期変動額							
当期純損失(△)			△150,855		△150,855		△150,855
新株の発行	125,475	124,280			249,755		249,755
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,000	9,000			18,000		18,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						756	756
当期変動額合計	134,475	133,280	△150,855	—	116,899	756	117,656
当期末残高	1,069,138	987,943	△1,857,584	△18,000	181,498	—	181,498

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,947	△149,096
減価償却費	17,686	42,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	8,638
受取利息及び受取配当金	△39	△433
支払利息	2,293	3,189
株式交付費	-	7,137
有形固定資産除却損	-	676
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△6,736
売上債権の増減額 (△は増加)	858	△57,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72	△7,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,014	48,922
前受金の増減額 (△は減少)	△285	5,400
その他	△4,456	14,160
小計	16,927	△90,649
利息及び配当金の受取額	39	130
利息の支払額	△1,935	△3,416
法人税等の還付額	5	-
法人税等の支払額	△2,438	△2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,596	△96,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△5,000	△8,000
貸付金の回収による収入	-	5,500
有形固定資産の取得による支出	△622	-
無形固定資産の取得による支出	△37,870	△46,899
投資有価証券の取得による支出	-	△100
投資有価証券の売却による収入	-	8,736
敷金の差入による支出	-	△3,606
敷金の回収による収入	186	35
出資金の払込による支出	△50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,356	△44,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	23,000
短期借入金の返済による支出	△5,838	△23,049
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,356	△10,068
社債の償還による支出	△81,600	-
リース債務の返済による支出	△1,453	△1,613
株式の発行による収入	-	210,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,752	198,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,006	58,303
現金及び現金同等物の期首残高	107,475	94,468
現金及び現金同等物の期末残高	※1 94,468	※1 152,772

## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したことを受け、売上が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、社会的に極めて高い関心を持って取り組まれている「省エネルギー」と、その市場に対して、エネルギーの有効利用に着目したエネルギー管理手法の一つであるBEMS (Building Energy Management System) を活用した管理システムの中心を構成するソフトウェアとその周辺機器をメインとする商品開発、提携先の開拓および営業活動の強化を行ってまいります。また海外市場においては、成長著しいASEAN地域における市場調査をすでに開始しており、早期の営業展開を目指してまいります。

財務面におきましては、当事業年度において新たな増資を実施致しましたことにより、キャッシュ・フローが改善されました。しかし、今後の事業拡大に伴う増加運転資金も見込まれるため、提携等も視野に入れた戦略的増資や金融機関からの借入金等による資金調達を行うことを検討するとともに、原価低減や無駄な販売管理費の削減にも注力し、さらなるキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## (1) 製品

個別法

## (2) 仕掛品

個別法

## (3) 貯蔵品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売収益又は見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、原状回復費の総額及び履行時期の見積りの変更を行いました。

この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## ※財務制限条項

平成24年9月28日付けで資金の借入を致しました長期借入金は、下記の財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本借入金の償還期間にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することがあります。かかる場合には当社の事業、財務状態及び経営成績に影響を与えたと考えられます。

- ・当社における各年度の決算期末の純資産額が、62,500千円以下になったとき

## (損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	50,002千円	61,331千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	32,023千円	60,686千円
支払手数料	29,939千円	25,795千円
業務委託費	3,983千円	21,988千円
減価償却費	6,490千円	6,103千円
おおよその割合		
販売費	15.0%	20.8%
一般管理費	85.0%	79.2%

※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	676千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,191	—	—	48,191

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	—	—	120

## 3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	普通株式	1,995	—	145	1,850	—
平成17年新株予約権	普通株式	170	—	60	110	—
平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	185	—	90	95	—
合計		2,350	—	295	2,055	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少のうち、平成17年新株予約権及び平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	事業年度末
普通株式(株)	48,191	6,145,909	—	6,194,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割(1株を100株に分割)による増加 4,770,909株

新株予約権行使による増加 180,000株

第三者割当増資による増加 1,195,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	11,880	—	12,000

(変動事由の概要)

株式分割(1株を100株に分割)による増加 11,880株

## 3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	普通株式	1,850	183,150	180,000	5,000	—
平成17年新株予約権	普通株式	110	7,920	30	8,000	—
平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	95	1,980	75	2,000	—
合計		2,055	193,050	180,105	15,000	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成25年10月1日に実施した株式分割(1株を100株に分割)に伴い、平成16年新株予約権の目的となる株式の数が183,150株、平成17年新株予約権の目的となる株式の数が7,920株、平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の数が1,980株増加しております。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成17年新株予約権及び平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	94,468千円	152,772千円
現金及び現金同等物	94,468千円	152,772千円

## 2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度において、デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
短期借入金の減少額	—千円	49,951千円
資本金の増加額	—千円	24,975千円
資本準備金の増加額	—千円	24,975千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ソフトウェア開発関連事業（業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービス）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ソフトウェア開発関連事業（業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービス）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートバックスセブン	257,804	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ENeL	56,100	ソフトウェア開発関連事業
ES株式会社	36,807	ソフトウェア開発関連事業
宍倉株式会社	14,285	ソフトウェア開発関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	13.28円	29.36円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額	0.33円	△29.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.33円	—円

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	1,592	△150,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	1,592	△150,855
普通株式の期中平均株式数(株)	4,807,100	5,129,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,100	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権110個 11,000株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権95個 9,500株	平成16年7月31日 定時株主総会決議による新株予約権10個 5,000株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権80個 8,000株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権20個 2,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員人事については決定次第お知らせいたします。